日本国特許庁 JAPAN PATENT OFFICE

| REC'D | 18 | NOV | 2004 |
|-------|----|-----|------|
| WIPO | | | PCT |

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 Date of Application:

2003年 9月26日

出 願 番 号 Application Number:

特願2003-336576

[ST. 10/C]:

[JP2003-336576]

出 願 人 Applicant(s):

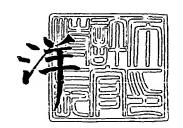
株式会社愛工舎製作所

PRIORITY DOCUMENT

SUBMITTED OR TRANSMITTED IN COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

特許庁長官 Commissioner, Japan Patent Office 2004年11月 4日





1/E

【書類名】 特許願 P-AIC-19 【整理番号】 平成15年 9月26日 【提出日】 【あて先】 特許庁長官殿 【国際特許分類】 B01F 15/00 【発明者】 【住所又は居所】 【氏名】

埼玉県蕨市中央7丁目37番6号 株式会社愛工舎製作所内

吉岡 久雄

【特許出願人】

【識別番号】 591150052

【氏名又は名称】 株式会社愛工舎製作所

【代理人】

【識別番号】 100095658

【弁理士】

【氏名又は名称】 沼波 知明

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 042479 【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 特許請求の範囲 1

【物件名】 明細書 1 【物件名】 図面 1 【物件名】 要約書 1

【書類名】特許請求の範囲

【請求項1】

底面と底面の周縁から立ち上がる周面とを有する容器のなかに配置され、撹拌装置において下方へ延びる支持部材に着脱可能に設けられ、支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により容器に対して自転及び/又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌する撹拌具であって、

上下に延びる仮想の中心軸の上に中心をおく仮想の球に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられ、

各偏向撹拌翼には窓が貫通して設けられ、

各偏向撹拌翼は、中心軸周方向の一方側の端部が中心軸周方向の一方側に隣接する偏向 撹拌翼の中心軸に面する内面に突き当たり、中心軸周方向の他方側の端部が中心軸周方向 の他方側に隣接する偏向撹拌翼よりも中心軸から遠ざかる方向へ突き出るように設けられ

隣り合う偏向撹拌翼が分解可能に連結されている撹拌具。

【請求項2】

請求項1の撹拌具において、上下に延びる仮想の中心軸の上に中心をおく仮想の球に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられていることに代えて、上下に延びる仮想の中心軸に中心軸を重ねた仮想の円柱の周面に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられている撹拌具。

【請求項3】

請求項1又は請求項2の撹拌具において、撹拌装置の支持部材に着脱可能に設けられる 接続部材を備えており、偏向撹拌翼が接続部材に対して分解可能に連結されている撹拌具

【請求項4】

請求項1ないし請求項3のうちいずれか1項の撹拌具において、偏向撹拌翼の下部又は 下側に、端縁がほぼ中心軸に沿うと共に中心軸の半径方向に延び且つ窓が貫通して設けられた板状の放射撹拌翼が設けられ、この放射撹拌翼が偏向撹拌翼に分離可能に連結されて いる撹拌具。

【請求項5】

偏向撹拌翼の窓の枠間隔が、放射撹拌翼の窓の枠間隔よりも大きい請求項4の撹拌具。

【請求項6】

請求項1ないし請求項5のうちいずれか1項の撹拌具において、偏向撹拌翼及び放射撹拌翼のうち少なくとも一方には、窓の枠の間にコイルバネが縮装されている撹拌具。

【請求項7】

下方へ延びる支持部材を備えた撹拌装置と、

底面と底面の周縁から立ち上がる周面とを有して撹拌装置に設けられた容器と、

撹拌装置の支持部材に着脱可能に設けられた請求項1ないし請求項6のうちいずれか1項の撹拌具とを備え、

支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により撹拌具を容器に対して自転及び/ 又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌するように構成した撹拌具付撹拌装置。

【請求項8】

下方へ延びる複数の支持部材を自転中心軸又は公転中心軸がほぼ平行になるように設けた撹拌装置と、

底面と底面の周縁から立ち上がる周面とを有して撹拌装置に設けられた容器と、

撹拌装置の支持部材にそれぞれ着脱可能に設けられた請求項1ないし請求項6のうちいずれか1項の複数の撹拌具とを備え、

支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により撹拌具を容器に対して自転及び/ 又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌するように構成した撹拌具付撹拌装置。

【書類名】明細書

【発明の名称】撹拌具及び撹拌具付撹拌装置

【技術分野】

[0001]

本発明は、容器のなかに配置され、撹拌装置において下方へ延びる支持部材に着脱可能に設けられ、支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により容器に対して自転及び/又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌する撹拌具及びこれを装着した撹拌装置に関する。

【背景技術】

[0002]

この種の撹拌具には、1本の棒状部材を鍵形に曲げてなるものや1枚の板状部材よりなるものなど比較的単純な形状の撹拌具がある。その一方で、複雑な形状をしたものもあり、例えば特許文献1は、線状体をほぼU字形に曲げ、この線状体を多数、籠状に組み合わせてなる籠形の撹拌具を開示している。

[0003]

撹拌具には撹拌翼を備えたものがある。特許文献2は、異相系反応機の大型撹拌槽に備えられる撹拌具として、ディスクタービン翼を備えた撹拌具を開示している。このような撹拌具は、材料を半径方向外方へ流すことで撹拌を促進する。また、特許文献3は、撹拌槽の中心部に設けられる撹拌具として、傾斜パドル翼を設けてなる撹拌具を開示している。このような撹拌具は、材料を上下方向に対流させることで撹拌を促進する。特許文献4は、撹拌槽の中心部に設けられる撹拌具として、縦材と横材からなる格子翼を開示している。

【特許文献1】特開2000-342951号公報

【特許文献2】特開2003-164747号公報

【特許文献3】特開2002-3445号公報

【特許文献4】特開平9-108557号公報

【発明の開示】

【発明が解決しようとする課題】

[0004]

撹拌装置により例えば食品を撹拌する場合、食品に細菌が発生したり食品に異物が混入することを防いで食品に関する安全性を確保しなければならない。また、撹拌装置により例えば化学品を撹拌する場合、化学品が変質したり化学品に異物が混入することを防いで化学品の品質を安定させなければならない。そのため、使用後に支持部材から撹拌具を取り外して洗浄することが求められる。しかし、複雑な形状をした撹拌具の場合、撹拌具を構成する部材の隙間に入り込んだ食品、化学品等の材料を完全に除去することは難しい。特に特許文献1で例示した籠形の撹拌具の場合には、この課題が顕著となる。

[0005]

撹拌具を容器に対して自転及び/又は公転させることで容器のなかの材料を撹拌する場合、材料の粘度その他の物性、撹拌具の回転速度などにもよるが、撹拌具の周囲に材料が遠心力で押しやられたまま筒状の塊となり、撹拌翼と供回りして撹拌が有効に行われなくなることがある。この自転中心軸及び/又は公転中心軸のまわりの材料の供回り(以下、単に材料の供回りという)は、先に説明したディスクタービン翼を備えた撹拌装置、傾斜パドル翼を備えた撹拌装置、格子翼では効果的に防止することが難しい。

[0006]

本発明者は種々実験を重ねるなかで、これらの課題を解決するに至った。本発明の目的は、簡単に分解、組み立てができて構成部品ごとに洗浄でき、これによって良好な作業性のもとで食品の安全性の確保、化学品の品質の安定等を図ることができ、さらに材料の供回りを効果的に防止して撹拌効果を向上させることができる撹拌具を提供することにある

【課題を解決するための手段】

2/



上記目的を達成するため、請求項1の撹拌具は、底面と底面の周縁から立ち上がる周面とを有する容器のなかに配置され、撹拌装置において下方へ延びる支持部材に着脱可能に設けられ、支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により容器に対して自転及び/又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌する撹拌具である。この撹拌具は、上下に延びる仮想の中心軸の上に中心をおく仮想の球に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられ、各偏向撹拌翼には窓が貫通して設けられ、各偏向撹拌翼は、中心軸周方向の一方側の端部が中心軸周方向の一方側に隣接する偏向撹拌翼の中心軸に面する内面に突き当たり、中心軸周方向の他方側の端部が中心軸周方向の他方側に隣接する偏向撹拌翼よりも中心軸から遠ざかる方向へ突き出るように設けられ、隣り合う偏向撹拌翼が分解可能に連結されている。

[0008]

この撹拌具は、偏向撹拌翼により構成され、隣り合う偏向撹拌翼が分解可能に連結されているので、使用するたびに分解して構成部品ごとに洗浄、乾燥を行ってから再度組み立てることができ、その作業が容易である。そして、例えば食品を撹拌する場合には、食品に細菌が発生したり食品に異物が混入することを防ぐので、食品に関する安全性が確保され、また例えば化学品を撹拌する場合には、化学品が変質したり化学品に異物が混入することを防ぐので、化学品の品質が安定する。

[0009]

偏向撹拌翼は仮想の球に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚設けられ、各偏向 撹拌翼には窓が貫通して設けられ、各偏向撹拌翼は、中心軸周方向の一方側の端部が中心 軸周方向の一方側に隣接する偏向撹拌翼の中心軸に面する内面に突き当たり、中心軸周方 向の他方側の端部が中心軸周方向の他方側に隣接する偏向撹拌翼よりも中心軸から遠ざか る方向へ突き出るように設けられている。このため、材料の供回りが効果的に防止される 。これは各偏向撹拌翼が中心軸の半径方向に延びておらず、中心軸を外して中心軸を囲む ように延びているために、中心軸周方向の材料の流れが偏向撹拌翼に沿った材料の流れと 偏向撹拌翼の窓を通過する材料の流れとに別れ、これらによって複雑な材料の流れが生じ ること、偏向撹拌翼の隣接する偏向撹拌翼から突き出た端部が材料の流れに乱れを誘発す ることなどが原因として推定される。また、材料が各偏向撹拌翼の窓を通過することで材 料がせん断力を受けて撹拌が促進され、エアの混入による泡立ちも促進される。

[0010]

請求項2の撹拌具は、請求項1の撹拌具において、上下に延びる仮想の中心軸の上に中心をおく仮想の球に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられていることに代えて、上下に延びる仮想の中心軸に中心軸を重ねた仮想の円柱の周面に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられている。

[0011]

このようにすれば、材料の上下方向の対流が抑制されると共に、設計、製造が比較的容易となる。

[0012]

請求項3の撹拌具は、請求項1又は請求項2の撹拌具において、撹拌装置の支持部材に 着脱可能に設けられる接続部材を備えており、偏向撹拌翼が接続部材に対して分解可能に 連結されている。

[0013]

このようにすれば、偏向撹拌翼が接続部材にも保持される。

[0014]

請求項4の撹拌具は、請求項1ないし請求項3のうちいずれか1項の撹拌具において、 偏向撹拌翼の下部又は下側に、端縁がほぼ中心軸に沿うと共に中心軸の半径方向に延び且 つ窓が貫通して設けられた板状の放射撹拌翼が設けられ、この放射撹拌翼が偏向撹拌翼に 分離可能に連結されている。

[0015]

このようにすれば、容器が下部で水平断面が絞られるように形成されていて偏向撹拌翼 が撹拌できない部位にある材料も放射撹拌翼により撹拌される。

[0016]

請求項5の撹拌具は、請求項4の撹拌具において、偏向撹拌翼の窓の枠間隔が、放射撹 拌翼の窓の枠間隔よりも大きい。

[0017]

このようにすれば、エアの混入により泡立った材料が上昇してきたときに、この泡立ち を崩すおそれが少ない。

[0018]

請求項6の撹拌具は、請求項1ないし請求項5のうちいずれか1項の撹拌具において、 偏向撹拌翼及び放射撹拌翼のうち少なくとも一方には、窓の枠の間にコイルバネが縮装さ れている。

[0019]

このようにすれば、材料がコイルバネを通過することで材料がせん断力を受けて撹拌が 促進され、またエアの混入による泡立ちも促進される。コイルバネは縮めることで窓に簡 単に脱着でき、この脱着によって泡立ちの具合が調整される。しかも、コイルバネの作用 はコイルバネの素線の直径、素線のピッチなどを変えることで調整される。

[0020]

請求項7の撹拌具付撹拌装置は、下方へ延びる支持部材を備えた撹拌装置と、底面と底 面の周縁から立ち上がる周面とを有して撹拌装置に設けられた容器と、撹拌装置の支持部 材に着脱可能に設けられた請求項1ないし請求項6のうちいずれか1項の撹拌具とを備え 、支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により撹拌具を容器に対して自転及び/ 又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌するように構成している。

[0021]

請求項8の撹拌具付撹拌装置は、下方へ延びる複数の支持部材を自転中心軸又は公転中 心軸がほぼ平行になるように設けた撹拌装置と、底面と底面の周縁から立ち上がる周面と を有して撹拌装置に設けられた容器と、撹拌装置の支持部材にそれぞれ着脱可能に設けら れた請求項1ないし請求項6のうちいずれか1項の複数の撹拌具とを備え、支持部材及び 容器のうち少なくとも一方の回転により撹拌具を容器に対して自転及び/又は公転を行い 、容器のなかの材料を撹拌するように構成している。

【発明の効果】

[0022]

請求項1により、簡単に分解、組み立てができて構成部品ごとに洗浄でき、これによっ て良好な作業性のもとで食品の安全性の確保、化学品の品質の安定等を図ることができ、 さらに材料の供回りを効果的に防止して撹拌効果を向上させることができる撹拌具を提供 することができた。

[0023]

請求項2のようにすれば、材料の上下方向の対流が抑制されると共に、設計、製造が比 較的容易となる。

[0024]

請求項3のようにすれば、偏向撹拌翼が接続部材にも保持されるので、偏向撹拌翼の取 り付け強度が向上する。

[0025]

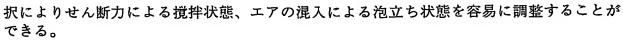
請求項4のようにすれば、容器が下部で水平断面が絞られるように形成されていて偏向 撹拌翼が撹拌できない部位にある材料も放射撹拌翼により撹拌することができる。

[0026]

請求項5のようにすれば、エアの混入により泡立った材料が上昇してきたときに、この 泡立ちを崩すおそれを少なくすることができる。

[0027]

請求項6のようにすれば、コイルバネの脱着、素線の直径、素線のピッチ設定などの選



[0028]

請求項7により、請求項1ないし請求項6のうちいずれか1項の撹拌具で得られた効果 を得られる撹拌具付撹拌装置が提供できた。

[0029]

請求項8により、請求項1ないし請求項6のうちいずれか1項の撹拌具で得られた効果 を得られる多軸の撹拌具付撹拌装置が提供できた。

【発明を実施するための最良の形態】

[0030]

以下、本発明の実施の形態を説明する。図1ないし図5は、本発明の第1の実施形態で ある撹拌具100を示す。図10は撹拌具100が装着される撹拌装置200の一例を示 す。この撹拌具100は、底面310と底面310の周縁から立ち上がる周面320とを 有する容器300のなかに配置される。第1実施形態の容器300は、底面310が半球 形に形成された丸底形の容器300であるが、本発明は、図17に示すように、底面31 0が平らに形成された平底形の容器にも用いることができるし、図25に示すように、底 面310が縦断面がW字形に且つ丸みをもって形成されたW底形の容器にも用いることが できる。この撹拌具100は、撹拌装置200において下方へ延びる支持部材210に着 脱可能に設けられる。そして、この撹拌具100は、支持部材210の回転により容器3 00に対して自転、公転又は自転公転の両方を行う自公転を行い、容器300のなかの材 料を撹拌する。この撹拌装置200は、例えば支柱部220と、支柱部220の上部より 前方へ突き出た頭部230とを有し、支柱部220の前側で容器300を支持し、頭部2 30から下方へ延びる支持部材210に撹拌具100を装着している。この実施形態の場 合、支持部材210は自転、公転又は自公転する回転軸である。支持部材210は、例え ば撹拌装置200の中にあるモータ等の回転駆動機構により回転する。容器300のなか の材料は食品、化学品等であるが、一例として卵、バター、クリーム等の食品を撹拌具1 00で撹拌することで気泡化させる形態を示すことができる。本発明は他に、容器の回転 により撹拌具が容器に対して自転、公転又は自公転を行って容器のなかの材料を撹拌する 実施形態、支持部材及び容器の回転により撹拌具が容器に対して自転、公転又は自公転を 行って容器のなかの材料を撹拌する実施形態を含んでいる。

[0031]

本発明の撹拌具には、上下に延びる仮想の中心軸の上に中心をおく仮想の球に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼が設けられている。第1実施形態の撹拌具100の場合、図1ないし図5に示すように、この撹拌具100には、上下に延びる仮想の中心軸101に中心軸を重ねた仮想の円柱の周面103に接し且つ中心軸101を囲むように3枚の偏向撹拌翼110が設けられている。偏向撹拌翼110は板状に形成されている。偏向撹拌翼110は同様の配置で4枚以上としてもよい。この実施形態では同一の偏向撹拌翼110を組み合わせたので、分解、組立てにあたって取り扱い性に優れているが、偏向撹拌翼の形状を同一にしなくてもよい。

[0032]

各偏向撹拌翼110には窓111が貫通して設けられている。窓の大きさ、数、レイアウトは、実施形態の図面等によって限定されるものではない。窓は孔というべき小面積のものであってもよい。また、窓は窓枠が細くなるほど大面積のものであってもよい。窓枠の縁を鋭利に形成すれば材料が窓111を通過するときにせん断力を強く受けて撹拌が促進され、エアの混入による泡立ちも促進されるが、窓枠の縁に丸みを付ければ逆にエアの混入による泡立ちが抑制される。

[0033]

各偏向撹拌翼110は、中心軸101の周方向の一方側の端部112が中心軸101の 周方向の一方側に隣接する偏向撹拌翼110の中心軸101に面する内面114に突き当 たっている。また、各偏向撹拌翼110は、中心軸101の周方向の他方側の端部113



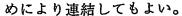
が中心軸101の周方向の他方側に隣接する偏向撹拌翼110よりも中心軸101から遠ざかる方向へ突き出るように設けられている。

[0034]

隣り合う偏向撹拌翼は、嵌合構造又は係止構造によって分解可能に連結されている。この実施形態の場合、各偏向撹拌翼110の、中心軸101の周方向の一方側の端部112に、ほぼ中心軸101の周方向の一方に向かって突出する突片又は突起などからなる凸部115が設けられている。一方、各偏向撹拌翼110の、中心軸101の周方向の他方側の端部113には溝又は孔などからなる凹部116が設けられており、この凹部116に隣接する偏向撹拌翼110の凸部115を挿入し、係止することで隣り合う偏向撹拌翼110を分解可能に連結している。隣り合う偏向撹拌翼に設けられる嵌合構造又は係止構造は種々の形態が考えられ、例えば一方の端部に凹部を設け、他方の端部に凸部を設けてもよい。この実施形態のように構成すれば偏向撹拌翼の分解、組立てが簡単であるが、隣り合う偏向撹拌翼は分解可能に連結されておればよく、例えばボルト締めにより連結してもよい。

[0035]

図1ないし図5に示すように、この実施形態では、撹拌装置200の支持部材210に 着脱可能に設けられる接続部材120を備えており、偏向撹拌翼110が接続部材120 に対して嵌合構造又は係止構造によって分解可能に連結されている。図6ないし図9は、 撹拌具100から接続部材120を取り外したときの図である。図1ないし図5に示すよ うに、接続部材120は、本体121と、係止部材122と、ストッパ123とを備えて いる。本体121及び支持部材210は、一方に雄ネジが他方に雌ネジが形成され、両者 を突き合わせてねじ込むことで本体121及び支持部材210が連結し、緩めることで本 体121及び支持部材210が分離するようになっている。本体121には、上下方向を 厚さ方向とする板状に形成され且つ中心軸101の半径方向に放射状に延びる支持片12 1 aが偏向撹拌翼110の数だけ設けられ、この支持片121 aは先端が下方へ曲がって. おり、1本の支持片121aのこの下方へ曲がった部分には中心軸101の半径方向に貫 通するスリットが設けられている。一方、偏向撹拌翼110の上端には先端が内面側に曲 がった係止片17が設けられ、この係止片17には、偏向撹拌翼110の厚さ方向に貫通 するスリットが設けられている。係止部材122は板状又は棒状に形成され、長手方向の 一端である先端122aが上記スリットに挿入できるように形成され、他端側には幅方向 の両側に突き出た係止部122bが設けられ、係止部122bには平面視でU字状の溝が 形成されている。よって、3枚の偏向撹拌翼110を仮想の円柱の周面103に接し且つ 中心軸101を囲むように組み合わせ、偏向撹拌翼110と本体121とを偏向撹拌翼1 10の係止片117と本体121の支持片121aとが重なり且つ係止片117のスリッ トと支持片121aのスリットとが重なるように配置し、第1の偏向撹拌翼110の係止 片117のスリットと支持片121aのスリットとに対して係止部材122の先端122 aを中心軸101の側から差し込むと、係止部材122の一方の係止部122bの溝が、 本体121の支持片121aとこれに重なった第2の偏向撹拌翼110の係止片117と を抱き合わせて狭持してこれを保持すると共に、係止部材122の他方の係止部122b の溝が、本体121の支持片121aとこれに重なった第3の偏向撹拌翼110の係止片 117とを抱き合わせて狭持してこれを保持するようになっている。ストッパ123は一 対の棒状部材を重ね、中途部同士が回動可能に連結して設けられており、一端側同士が狭 持部となり、他端側同士が摘み部となっており、狭持部が所定の狭持力を発揮できるよう に弾性部材が設けられている。このストッパ123は、第1の偏向撹拌翼110の係止片 117のスリットと支持片121aのスリットから突き出た係止部材122の先端122 aを狭持部で挟むことで係止部材122がスリットから抜けることを防止している。必要 に応じてストッパ123を本体121に連結してもよいし、必要に応じて本体121に係 止部材122の先端122aと共にストッパ123に狭持される共締め部材を設けてもよ い。この実施形態のように構成すれば偏向撹拌翼と接続部材との分解、組立てが簡単であ るが、偏向撹拌翼は接続部材に対して分解可能に連結されておればよく、例えばボルト締



[0036]

偏向撹拌翼110の下部には、板状の放射撹拌翼130が設けられている。この放射撹 拌翼130は、端縁131がほぼ中心軸101に沿うと共に中心軸101の半径方向に延 びており、窓132が貫通して設けられている。この放射撹拌翼130は偏向撹拌翼11 0に分離可能に連結されている。すなわち、各偏向撹拌翼110には、孔118と上下方 向に延びる溝119とが設けられており、この孔118と溝119とに放射撹拌翼130 の先端部を嵌合、係止することで隣り合う偏向撹拌翼110を分解可能に連結している。 放射撹拌翼の偏向撹拌翼への嵌合構造又は係止構造には種々の形態が考えられ、例えば放 射撹拌翼孔、溝等の凹部を設け、偏向撹拌翼の凸部を嵌合、係止するようにしてもよい。 放射撹拌翼130は、このように少なくとも一部が偏向撹拌翼110の下部に内蔵される ように設けてもよいが、偏向撹拌翼110の下側に位置するように設けてもよい。また、 偏向撹拌翼110の数は任意であり、何枚設けてもよい。窓枠の縁を鋭利に形成すれば材 料が窓132を通過するときにせん断力を強く受けて撹拌が促進され、エアの混入による 泡立ちも促進されるが、窓枠の縁に丸みを付ければ逆にエアの混入による泡立ちが抑制さ れる。この実施形態のように構成すれば偏向撹拌翼と放射撹拌翼との分解、組立てが簡単 であるが、放射撹拌翼は偏向撹拌翼に分離可能に連結されておればよく、例えばボルト締 めにより連結してもよい。

[0037]

偏向撹拌翼110の窓111の枠間隔は、放射撹拌翼130の窓132の枠間隔よりも大きく設定されている。

[0038]

第1実施形態の撹拌具100は、偏向撹拌翼110により構成され、隣り合う偏向撹拌 翼110が分解可能に連結されているので、使用するたびに分解して構成部品ごとに洗浄 、乾燥を行ってから再度組み立てることができ、その作業が容易である。そして、例えば 食品を撹拌する場合には、食品に細菌が発生したり食品に異物が混入することを防ぐので 、食品に関する安全性が確保され、また例えば化学品を撹拌する場合には、化学品が変質 したり化学品に異物が混入することを防ぐので、化学品の品質が安定する。

[0039]

偏向撹拌翼110は仮想の球102に接し且つ中心軸101を囲むように少なくとも3枚設けられ、各偏向撹拌翼110には窓111が貫通して設けられ、各偏向撹拌翼110は、中心軸101の周方向の一方側の端部112が中心軸101の周方向の一方側に隣接する偏向撹拌翼110の中心軸101に面する内面114に突き当たり、中心軸101の周方向の他方側の端部113が中心軸101の周方向の他方側に隣接する偏向撹拌翼110よりも中心軸101から遠ざかる方向へ突き出るように設けられている。このため、材料の供回りが効果的に防止される。これは各偏向撹拌翼110が中心軸101の半径方向に延びておらず、中心軸101を外して中心軸101を囲むように延びているために、中心軸101の周方向の材料の流れが偏向撹拌翼110に沿った材料の流れと偏向撹拌翼110の窓111を通過する材料の流れがに別れ、これらによって複雑な材料の流れが生じること、偏向撹拌翼110の際接する偏向撹拌翼110から突き出た端部113が材料の流れに乱れを誘発することなどが原因として推定される(図12を参照。白抜き矢印は、撹拌具100が容器300に対して相対的に時計方向に自転したときの材料の流れを示す。)。また、材料が各偏向撹拌翼1100窓111を通過することで材料がせん断力を受けて撹拌が促進され、エアの混入による泡立ちも促進される。

[0040]

本発明の偏向撹拌翼は、上下に延びる仮想の中心軸の上に中心をおく仮想の球に接するように設けられる。そのなかで、上記実施形態の偏向撹拌翼は、上下に延びる仮想の中心軸101に中心軸を重ねた仮想の円柱の周面103に接している。このようにすれば、材料の上下方向の対流が抑制されると共に、設計、製造が比較的容易となる。

[0041]

本発明の撹拌具は、偏向撹拌翼が直接に支持部材に対して分解可能に連結される実施形 態を含んでいる。例えば、第1実施形態の撹拌具100から接続部材120を取り除いた 形態で撹拌具100を構成し(図6に示すような形態)、撹拌具100の偏向撹拌翼11 0の係止片117を外周側からバンドで締め付け、この締め付け力により係止片117で 支持部材210を狭持するようにしてもよい。これに対して、上記実施形態の撹拌具10 0は、撹拌装置200の支持部材210に着脱可能に設けられる接続部材120を備えて おり、偏向撹拌翼110が接続部材120に対して分解可能に連結されている。このよう にすれば、偏向撹拌翼110が接続部材120にも保持されるので、偏向撹拌翼110の 取り付け強度が向上する。

[0042]

本発明の撹拌具は、撹拌翼として偏向撹拌翼のみを備えた実施形態を含んでいる。これ に対して、上記実施形態の撹拌具100は、偏向撹拌翼110の下部に、端縁131がほ ほ中心軸101に沿うと共に中心軸101の半径方向に延び且つ窓132が貫通して設け られた板状の放射撹拌翼130が設けられ、この放射撹拌翼130が偏向撹拌翼110に 分離可能に連結されている。このようにすれば、この実施形態のように底面310が半球 形に形成された丸底形の容器300を用いる場合のほか、下部で水平断面が絞られるよう に形成された容器を用いた場合に、偏向撹拌翼110が撹拌できない部位にある材料も放 射撹拌翼130により確実に撹拌される(図10及び図11を参照)。

[0043]

本発明の撹拌具は、偏向撹拌翼の窓の形状と放射撹拌翼の窓の形状とに関連性を求めな い。これに対して、上記実施形態の撹拌具100は、偏向撹拌翼110の窓111の枠間 隔が、放射撹拌翼130の窓132の枠間隔よりも大きい。このようにすれば、エアの混 入により泡立った材料が上昇してきたときに、この泡立ちを崩すおそれが少ない。ここで は枠間隔で説明したが、偏向撹拌翼の窓の面積を放射撹拌翼の窓の面積よりも大きくして もよい。また、窓の枠間隔又は窓の面積を下から上に向かうにつれて徐々に大きくしても よい。これは偏向撹拌翼の窓のみに適用してもよいし、放射撹拌翼の窓のみに適用しても よいし、偏向撹拌翼の窓と放射撹拌翼の窓の全てを対象として適用してもよい。

[0044]

次に、他の実施形態を説明する。第1実施形態の撹拌具100の部材、部分と同一の基 本機能を発揮する部材、部分には同一の符号を付してその説明を省略し、第1実施形態の 撹拌具100の部材、部分と構成が異なる部材、部分のみを説明することにする。図13 ないし図17は第2の実施形態を示す。これらの図では接続部材120を省略している。 第1実施形態の偏向撹拌翼110は、上下に延びる仮想の中心軸101に中心軸を重ねた 仮想の円柱の周面103に接していたが、第2実施形態の偏向撹拌翼110は、上下に延 びる仮想の中心軸101の上に中心をおく仮想の球102に接している。このため、第1 実施形態の偏向撹拌翼110がほぽ水平方向を向いていたのに対して、第2実施形態の偏 向撹拌翼110は向きに自由度があり、図の場合は偏向撹拌翼110の外面が若干下向き になっている。これによって材料の上下方向の対流が促進される。また、第1の実施形態 では底面310が半球形に形成された丸底形の容器300を用いたが、第2の実施形態で は、図17に示すように、底面310が平らに形成された平底形の容器を用いている。そ のため、第1実施形態の撹拌具100では設けた放射撹拌翼130を第1実施形態では設 けていない。これらの相違点以外については、第2実施形態の撹拌具100は、第1実施 形態の撹拌具100と同様の作用及び効果を発揮する。偏向撹拌翼110は同様の配置で 4枚以上としてもよい。

[0045]

図18ないし図21は第3の実施形態を示す。これらの図では接続部材120を省略し ている。第1実施形態の偏向撹拌翼110は、ほほ曲がりの無い平面状であったが、第3 実施形態の偏向撹拌翼110は、中心軸101の周方向の中途部が外側に出るように折れ 曲がっている。これによって偏向撹拌翼110の隣接する偏向撹拌翼110から突き出た 端部113の突き出し量が多く確保できる。また、第1の実施形態では底面310が半球



形に形成された丸底形の容器300を用いたが、第3の実施形態では、底面310が平ら に形成された平底形の容器を用いている。そのため、第1実施形態の撹拌具100では設 けた放射撹拌翼130を第3実施形態では設けていない。これらの相違点以外については 、第3実施形態の撹拌具100は、第1実施形態の撹拌具100と同様の作用及び効果を 発揮する。

[0046]

図22は第4の実施形態の撹拌具100の偏向撹拌翼110を示す。この偏向撹拌翼1 10には、窓111の枠の間にコイルバネ141が縮装されている。コイルバネ141は コイルの巻き中心軸がほぼ偏向撹拌翼110の面に沿うように配置されている。

[0047]

図23は第5の実施形態の撹拌具100の放射撹拌翼130を示す。この放射撹拌翼1 30には、窓132の枠の間にコイルバネ142が縮装されている。コイルバネ142は コイルの巻き中心軸がほぼ放射撹拌翼130の面に沿うように配置されている。

[0048]

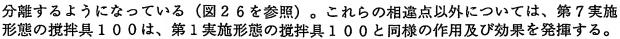
第4の実施形態の撹拌具100や第5の実施形態の撹拌具100のように偏向撹拌翼1 10及び放射撹拌翼130のうち少なくとも一方に、窓111、132の枠の間にコイル バネ141、142を縮装したときには、材料がコイルバネ141、142を通過するこ とで材料がせん断力を受けて撹拌が促進され、またエアの混入による泡立ちも促進される 。コイルバネ141、142は縮めることで窓111、132に簡単に脱着でき、この脱 着によって泡立ちの具合が調整される。しかも、コイルバネ141、142の作用はコイ ルバネ141、142の素線の直径、素線のピッチなどを変えることで調整される。これ らの相違点以外については、第4実施形態及び第5実施形態の撹拌具100は、第1実施 形態の撹拌具100と同様の作用及び効果を発揮する。

[0049]

図24は第6の実施形態を示す。第1実施形態の撹拌装置200は、一つの支持部材2 10を備え、この支持部材210に一つの撹拌具100を着脱可能に設けたが、第6実施 形態のの撹拌装置200は、撹拌装置200に複数の支持部材210を設け、これらに撹 拌具100を着脱可能に設けている。すなわち、第6の実施形態の撹拌具付撹拌装置は、 下方へ延びる複数の支持部材210を自転中心軸又は公転中心軸がほぼ平行になるように 設けた撹拌装置200と、底面310と底面310の周縁から立ち上がる周面320とを 有して撹拌装置200に設けられた容器300と、撹拌装置200の支持部材210にそ れぞれ着脱可能に設けられた複数の撹拌具100とを備え、支持部材210及び容器30 0のうち少なくとも一方の回転により撹拌具100を容器300に対して自転及び/又は 公転を行い、容器300のなかの材料を撹拌するように構成している。これによって本発 明の撹拌具100で得られた効果を得ることができる多軸の撹拌具付撹拌装置が提供でき る。これらの相違点以外については、第6実施形態の撹拌具100は、第1実施形態の撹 拌具100と同様の作用及び効果を発揮する。

[0050]

図26は、撹拌具100の接続部材120と支持部材210との接続構造が第1実施形 態の場合と異なっている第7実施形態を示す。接続部材120は本体121の軸部分のみ を図示しており、支持片121 aは省略している。第1実施形態では、接続部材120の 本体121及び支持部材210のうち一方に雄ネジを、他方に雌ネジを形成し、両者を突 き合わせてねじ込むことで本体121及び支持部材210が連結し、緩めることで本体1 21及び支持部材210が分離するようにした。第7実施形態の場合、接続部材120の 本体121及び支持部材210の端部を一方が筒形になり他方がこれに嵌入するように棒 形に設け、一方の先端側に中心軸の半径方向に膨らんだフランジ121bを設け、他方に は U字形の連結部材 2.1.1 を両端を中心にして揺動可能に設け、接続部材 1.2.0 の本体 1 21及び支持部材210を嵌合してから連結部材211を揺動してフランジ121bに引 っ掛けることで本体121及び支持部材210が連結し(図27を参照)、連結部材21 1を逆方向に揺動してフランジ121bから離すことで本体121及び支持部材210が



[0051]

図28は、撹拌具100の接続部材120と支持部材210との接続構造が第1実施形態の場合と異なっている第8実施形態を示す。接続部材120は本体121の軸部分のみを図示しており、支持片121aは省略している。第8実施形態の場合、接続部材120の本体121及び支持部材210の端部を一方が筒形になり他方がこれに嵌入するように棒形に設け、棒形の方の端部には周面に突起121cを設け、筒形の方の端部には棒形の方の端部が嵌入したときに突起121cを受入れる溝212を設け、この溝212は中心軸の軸方向に沿って延びてから周方向にL字形に曲がっており、筒形の方の端部を嵌入後に中心軸の周方向に回動したときに突起121cを溝212の周方向先端へと導いて両端部の抜け止めを行い、これによって本体121及び支持部材210を連結するようにしている。そして逆の操作を行うことで本体121及び支持部材210が分離するようになっている。これらの相違点以外については、第8実施形態の撹拌具100は、第1実施形態の撹拌具100と同様の作用及び効果を発揮する。

[0052]

本発明は、撹拌具の下端に容器底面310にこびり付くいた材料を掻き取るスクレーパを設けた実施形態を含む。また、以上の実施形態により、下方へ延びる支持部材を備えた撹拌装置と、底面と底面の周縁から立ち上がる周面とを有して撹拌装置に設けられた容器と、撹拌装置の支持部材に着脱可能に設けられた本発明の撹拌具とを備え、支持部材及び容器のうち少なくとも一方の回転により撹拌具を容器に対して自転及び/又は公転を行い、容器のなかの材料を撹拌するように構成した撹拌具付撹拌装置が充分に開示された。

【図面の簡単な説明】

[0053]

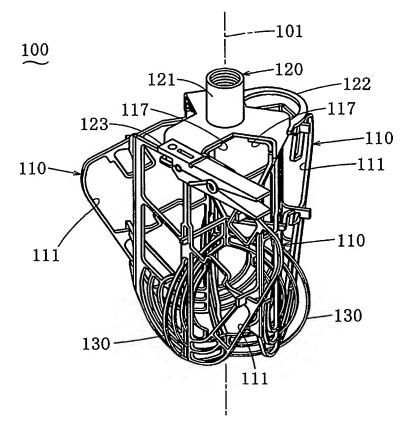
- 【図1】第1実施形態の撹拌具を示す斜視図である。
- 【図2】第1実施形態の撹拌具を示す正面図である。
- 【図3】第1実施形態の撹拌具を示す側面図である。
- 【図4】第1実施形態の撹拌具を示す平面図である。
- 【図5】第1実施形態の撹拌具を示す分解斜視図である。
- 【図6】第1実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す斜視図である。
- 【図7】第1実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す正面図である。
- 【図8】第1実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す側面図である。
- 【図9】第1実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す平面図である。
- 【図10】第1実施形態の撹拌具を取り付けた撹拌具付撹拌装置を示す斜視図である
- 【図11】第1実施形態の撹拌具付撹拌装置を、容器のみを断面してみせた側面図である。撹拌装置は簡略化して示している。
- 【図12】第1実施形態の撹拌具が容器のなかで容器に対して相対的に回転している 状態を示す平面図である。接続部材は図示を省略している。
- 【図13】第2実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す斜視図である。
- 【図14】第2実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す正面図である。
- 【図15】第2実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す側面図である。
- 【図16】第2実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す平面図である。
- 【図17】第2実施形態の撹拌具付撹拌装置を、容器のみを断面してみせた側面図である。撹拌装置は簡略化して示している。
 - 【図18】第3実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す斜視図である。
 - 【図19】第3実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す正面図である。
 - 【図20】第3実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す側面図である。
 - 【図21】第3実施形態の撹拌具を、接続部材を取り外して示す平面図である。
 - 【図22】第4実施形態の撹拌具の偏向撹拌翼を示す斜視図である。

- 【図23】第5実施形態の撹拌具の放射撹拌翼を示す斜視図である。
- 【図24】第6実施形態の撹拌具付撹拌装置を、容器のみを断面してみせた側面図である。撹拌装置は簡略化して示している。
- 【図25】第1実施形態の撹拌具付撹拌装置の変形例を、容器のみを断面してみせた 側面図である。撹拌装置は簡略化して示している。
- 【図26】第7実施形態の撹拌具の接続部材と支持部材との接続構造を示す斜視図である。接続部材と支持部材とは分離している。
- 【図27】第7実施形態の撹拌具の接続部材と支持部材との接続構造を示す斜視図である。接続部材と支持部材とは連結している。
- 【図28】第8実施形態の撹拌具の接続部材と支持部材との接続構造を示す斜視図である。接続部材と支持部材とは分離している。
- 【図29】第8実施形態の撹拌具の接続部材と支持部材との接続構造を示す斜視図である。接続部材と支持部材とは連結している。

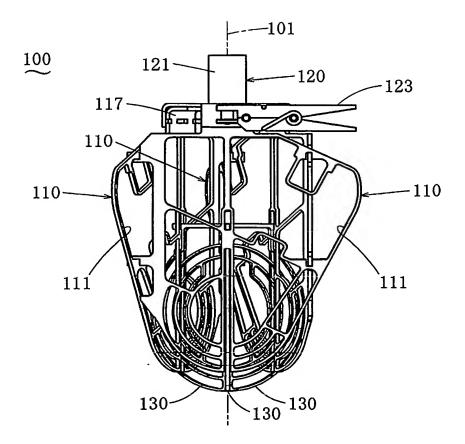
【符号の説明】

- [0054]
- 100 撹拌具
- 101 中心軸
- 102 仮想の球
- 103 仮想の円柱の周面
- 110 偏向撹拌翼
- 111 窓
- 112 中心軸周方向一方側の端部
- 113 中心軸周方向他方側の端部
- 114 内面
- 120 接続部材
- 130 放射撹拌翼
- 131 端縁
- 132 窓
- 141 コイルバネ
- 142 コイルバネ
- 200 撹拌装置
- 210 支持部材
- 300 容器
- 310 底面
- 320 周面

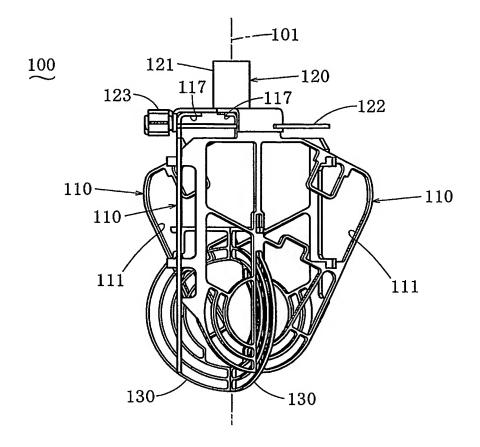
【書類名】図面 【図1】



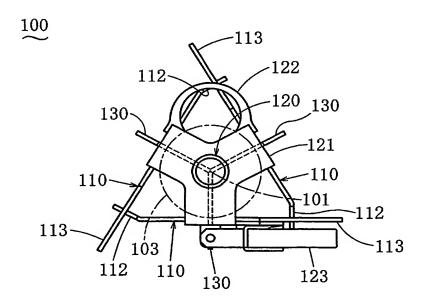
【図2】



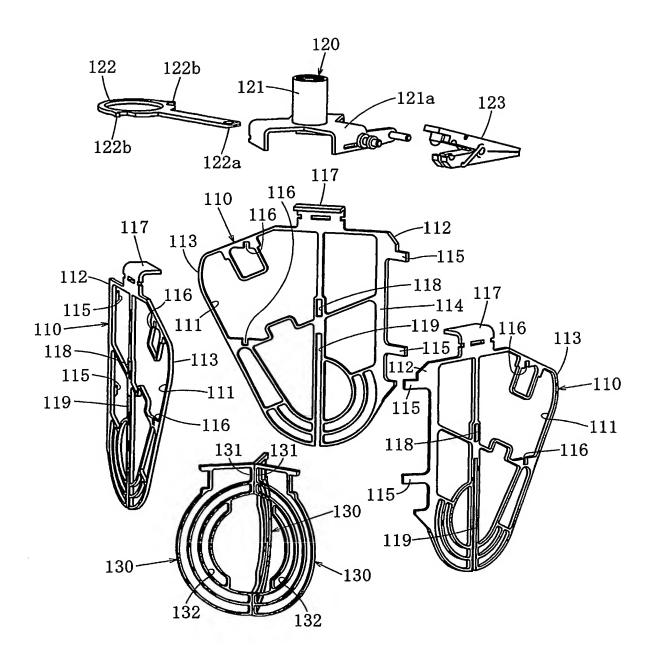
【図3】



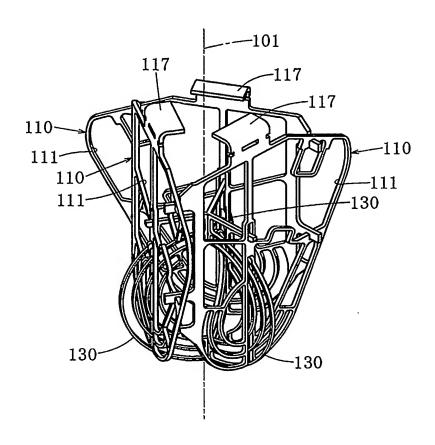
【図4】



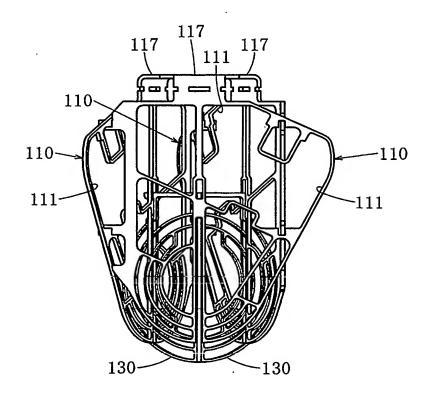
【図5】

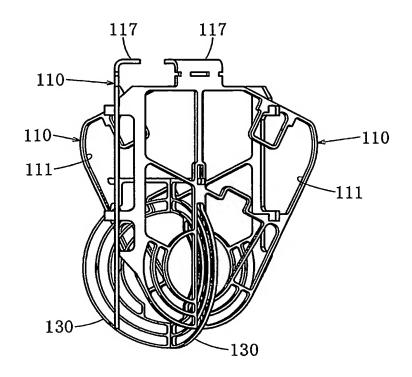




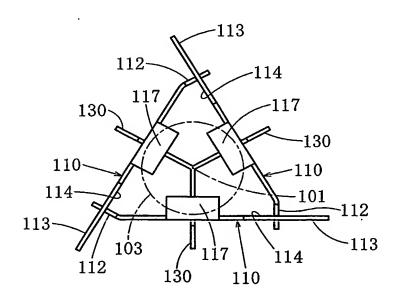


【図7】

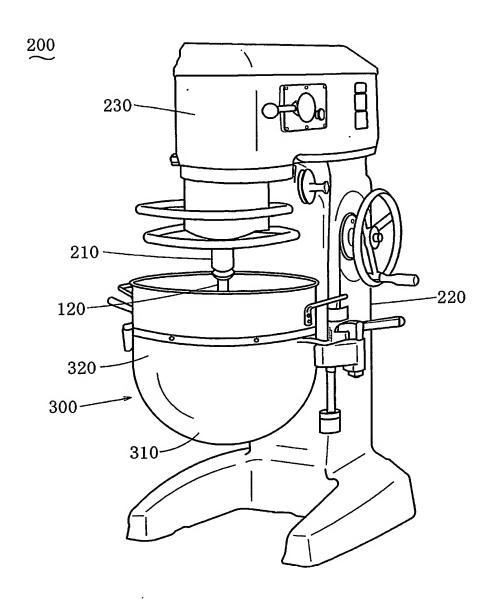




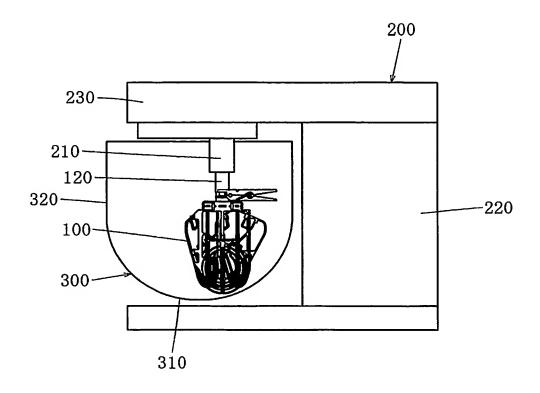
【図9】



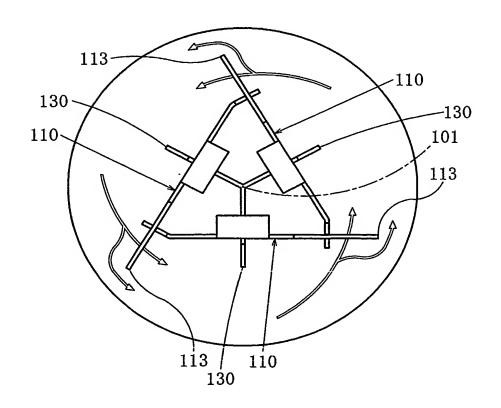




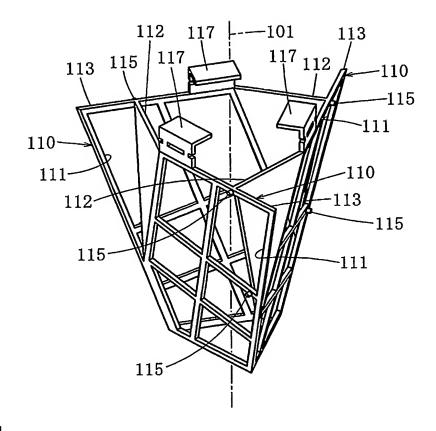
【図11】



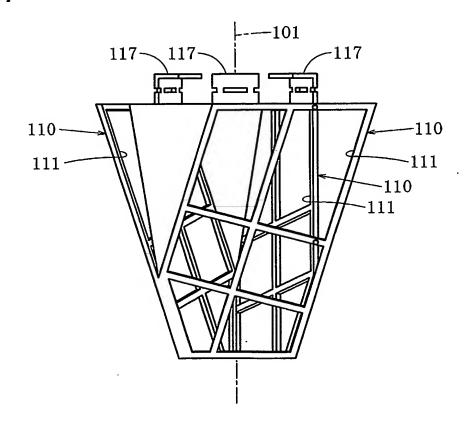
【図12】



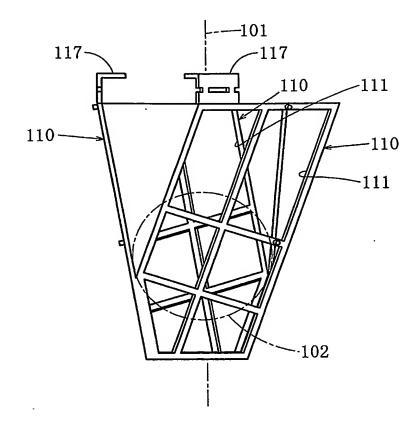




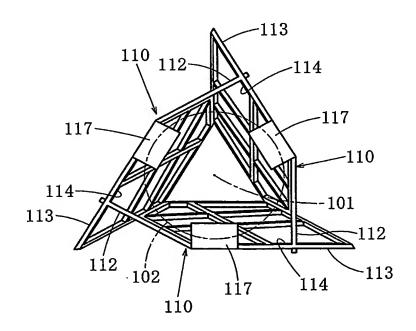
【図14】



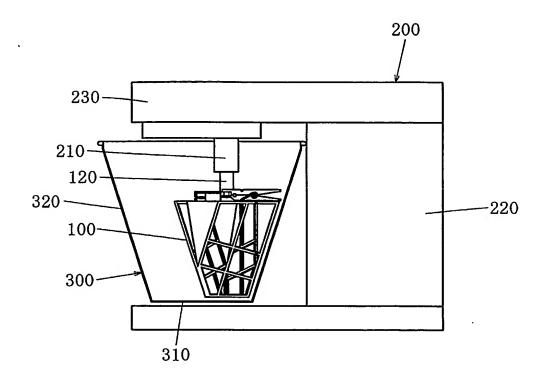
【図15】



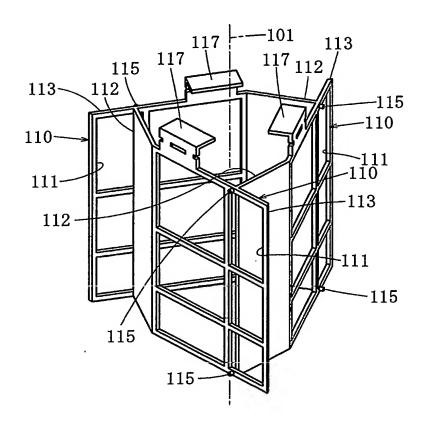
【図16】



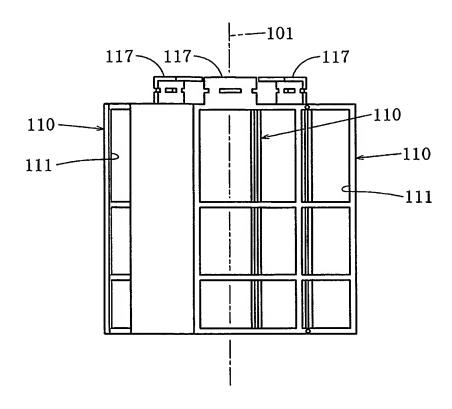
【図17】



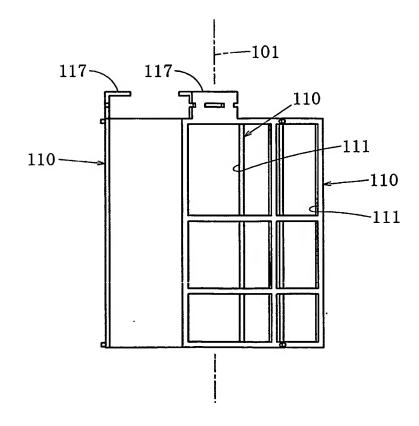
【図18】



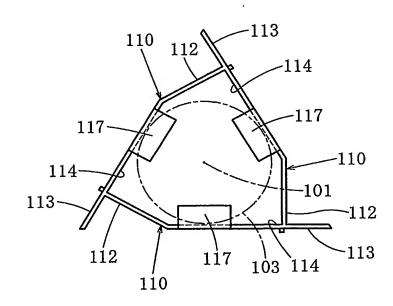
【図19】



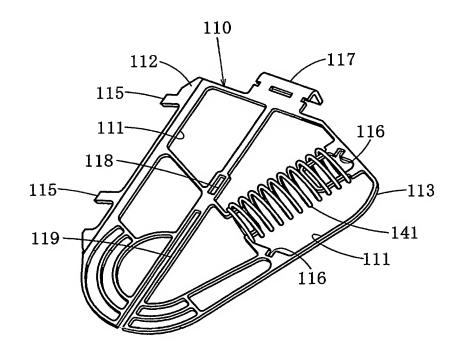
【図20】





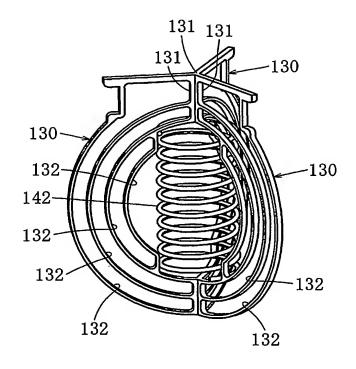


【図22】

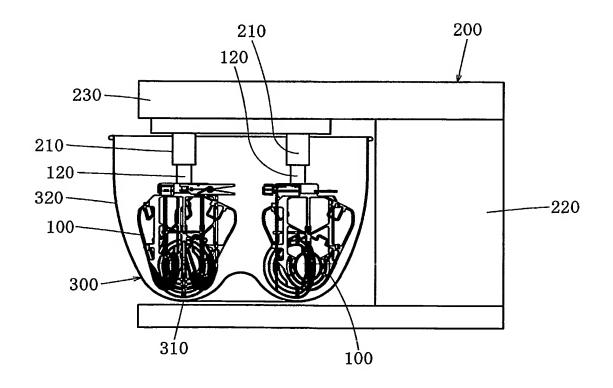




【図23】

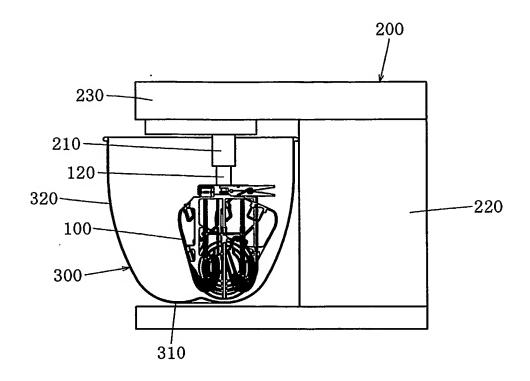


【図24】

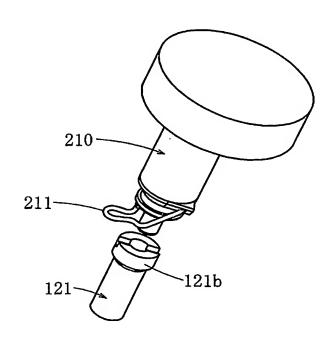




【図25】

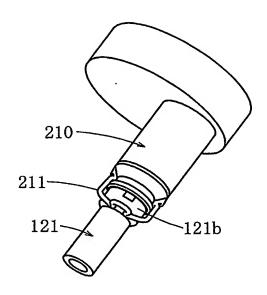


【図26】

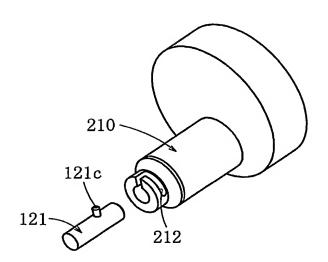




【図27】

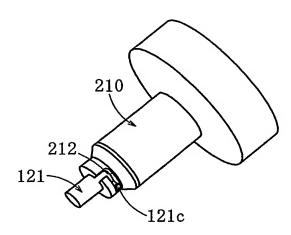


【図28】





【図29】





【書類名】要約書

【要約】

【課題】 簡単に分解、組み立てができて構成部品ごとに洗浄でき、良好な作業性のもとで食品の安全性の確保、化学品の品質の安定等を図ることができ、材料の供回りを効果的に防止して撹拌効果を向上させる撹拌具を提供する。

【解決手段】 上下に延びる仮想の中心軸101の上に中心をおく仮想の球102に接し且つ中心軸を囲むように少なくとも3枚の偏向撹拌翼110が設けられ、各偏向撹拌翼には窓111が貫通して設けられ、各偏向撹拌翼は、中心軸周方向の一方側の端部112が中心軸周方向の一方側に隣接する偏向撹拌翼の中心軸に面する内面114に突き当たり、中心軸周方向の他方側の端部113が中心軸周方向の他方側に隣接する偏向撹拌翼よりも中心軸から遠ざかる方向へ突き出るように設けられ、隣り合う偏向撹拌翼が分解可能に連結された撹拌具100である。

【選択図】 図1



出願人履歴情報

識別番号

[591150052]

1. 変更年月日

2001年 6月26日

[変更理由]

住所変更

住所

埼玉県蕨市中央7丁目37番6号

氏 名

株式会社愛工舎製作所